3. 財務の概要

3.1 事業の統括

3.1.1 経営状況の分析

2023年度は、2020年度から始まった第1期中期計画の4年目に当たる。この4年間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰により、本学の財政状況も多大な影響を受けた。大学全体の支出が増える事への対策として、2021年度以降は、予算の削減と執行時の節減などの対応を行い、黒字決算を実現すべく全学一丸となって支出削減に努めてきた。その結果、Tsuda Vision 2030における大学経営ビジョン「前向きで、健全な経営を行う」を達成する事ができた。第2期中期計画においても引き続き、健全な経営を目指していく。

3.1.2 経営上の成果と課題

基本金組入前当年度収支差額は第1期中期計画が始まった2020年度から2023年度まで全て黒字を達成できた。また同時に、予算の削減や節減を行った結果であるが、必要最低限の支出を心掛けざるをえず「将来に向けた教育への投資をいかに行うか」という課題を認識している。

3.1.3 今後の方針・対応方策

2024年度より第2期中期計画が始まる中、今後も基本金組入前当年度収支差額を黒字とする事を基本方針とし、収入を増やす経営を行っていく。2025年度より学費改定により増加する収入を原資として、教育への投資を充実していく。

3.2 決算の概要

当年度決算の概要について、収支計算書（事業活動収支計算書、資金収支計算書）の状況および貸借対照表の状況を説明する。なお、収支計算書の説明における「増」、「減」は、特に断り書きがない限り予算額に対する決算額の増減を表し、貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対する増減を表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

3.2.1 収支計算書の状況

2023年度は、一学科のみ入学定員を下回りつつも大学全体では予算定員を確保する事ができたが、留学に対する学費減免が想定より多かった為、学生生徒等納付金は予算に対し17百万円減少した。また補助金収入において、私立大学等改革総合支援補助金、高等教育修学支援補助金は想定どおりの補助金額を獲得できたが、施設整備費等補助金において2件獲得ができなかった事により、予算より36百万円減少した。

一方、支出面では、光熱水費が2022年度よりも支出増となる事を想定して予算を作成したが、結果的に2022年度を下回る支出となった為、光熱水費で57百万円支出減となった。また予算作成時に「コロナ対策及び特別予算（物価上昇対応等）」として、予算額を全部局一律5%総額50百万円の削減と、さらに効率的な執行により全部局で5%総額50百万円の節減を行う事により100百万円の予算を確保したが、交換留学生の費用負担、コロナ奨学金、能登半島地震被災学生支援奨学金等や、物価上昇対応として19百万円の支出に留まった。特に、各部署での予算執行時における節減が徹底された事により支出を大幅に削減する事ができた。その為、経常収支差額は48百万円となり、資金収支の翌年度繰越支払資金は十分な金額を確保できている。

事業活動収支計算書の収支差額は以下の通りである。

基本金組入前当年度収支差額	58百万円
基本金組入額合計	△136百万円
当年度収支差額	△79百万円

資金収支計算書の翌年度繰越支払資金は以下の通り、目途としている500百万円を超える額となっている。

翌年度繰越支払資金	687百万円
-----------	--------

以下、金額の大きい費目、予算に対して増減の大きい費目について説明する。

[資金収支・事業活動収支共通]

(収入)

学生生徒等納付金収入

- 予算編成時の想定よりも留学減免者が増加した為、**17**百万円減少した。

手数料収入

- 想定より出願者が少なかったため、**10**百万円減少した。

寄付金収入

- 予算 **217** 百万円に対し **204** 百万円の収入となった。

補助金収入

- 私立大学等改革総合支援補助金 **42** 百万円、高等教育修学支援補助金 **121** 百万円を獲得したが、施設整備費補助金が2件不採択であった為、全体では **36** 百万円減少した。

付随事業・収益事業収入

- 入寮金・寮舎費収入が **8** 百万円増加した。

(支出)

教育研究経費

- 消耗品支出は、代理店の統一や予算執行時の節減により、**35** 百万円減少した。
- 光熱水費支出は、**2022** 年度よりも支出増を想定して予算を立案したが、政府の補助金政策や井戸水の利用を推進した事等により **42** 百万円減少した。
- 修繕費支出は各校舎のエレベーター更新工事や防火シャッター更新工事等、執行額が当初予算よりも減少した為、**41** 百万円減少した。
- 保守費支出は、情報基盤設備更新等により **19** 百万円増加した。
- 委託費支出は、学内樹林整備、電気設備是正等を計上していたが、それぞれ衛生清掃費、保守費で支出した事等により、**18** 百万円減少した。
- 衛生清掃費支出は、樹木剪定・伐採の支出増加等により **16** 百万円増加した。
- 手数料・報酬支出は「情報基盤設備更新」を保守費で **14** 百万円支出した事、交流館横敷地建物設計 **11** 百万円を計上していたが支出しなかった事、インクルーシブ教育支援費用 **4** 百万円が支出されなかった事等により、**44** 百万円減少した。

- 実験実習費支出は、新入生パソコン購入等により、**18**百万円増加した。

管理経費

- 光熱水雑費支出は、**2022**年度よりも支出増を想定して予算を立案したが、政府の補助金政策や井戸水の利用を推進した事等により、**15**百万円減少した。
- 手数料・報酬支出は、コロナ下における交換留学生の費用負担**9**百万円が発生しなかった事、**120**周年記念事業募金の封入発送作業費**8**百万円が発生しなかった事、小平キャンパス無線ネットワーク環境整備の一部費用を計上していたが、教育研究用機器備品で**33**百万円支出した事等により**55**百万円減少した。

[資金収支]

(収入)

前受金収入

- 想定より入学者数が多かったため、授業料前受金と施設設備資金前受金等が**13**百万円増加した。

その他の収入

- 退職給与引当特定資産取崩収入は、予定外の退職者があったことにより**8**百万円増加した。
- 減価償却引当特定資産取崩収入は、コロナ禍による小平マスタープランの見直しにより、新寮設計を延期したこと等により**319**百万円の取崩しとなり、予算より**193**百万円減少した。

(支出)

人件費支出

- 予定外の退職者等により退職金が**8**百万円増加した。

施設関係支出

- 新寮設計を延期した事等により**89**百万円減少した。

設備関係支出

- 教育研究用機器備品支出は、相見積もりによるコストダウンにより、教室AV機器更新、S303・S305教室改修、教学システム等が、当初予算

より支出が減少した事、証明書自動発行機更新を 2024 年度に延期した事等により 141 百万円減少した。

資産運用支出

- 退職給与引当特定資産繰入支出は、88 百万円の繰入を行った。
- 減価償却引当特定資産繰入支出は、500 百万円の繰入を行った。
- 特定目的引当特定資産繰入支出は、21 百万円の繰入を行った。

3.1.2 貸借対照表の状況

奨学金引当特定資産

- 奨学金引当として 6 百万円の繰入と、44 百万円の取崩しを行った結果、2023 年度は 38 百万円の減少となった。

退職給与引当特定資産

- 退職給与引当として 88 百万円の繰入と、63 百万円の取崩しを行った結果、2023 年度は 25 百万円の増加となった。

減価償却引当特定資産

- 減価償却引当として 500 百万円の繰入と、319 百万円の取崩しを行った結果、2023 年度は 181 百万円の増加となった。

特定目的引当特定資産

- 特定目的引当として 21 百万円の繰入と、11 百万円の取崩しを行った結果、2023 年度は 10 百万円の増加となった。

3.3 経年比較

[事業活動収支]

(単位：千円)

		科目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,536,436	3,538,969	3,535,001	3,525,785	3,444,979
		手数料	132,855	118,491	115,052	106,771	104,856

収支		寄付金	110,820	64,085	420,114	66,790	200,369
		経常費等補助金	306,755	442,568	480,628	493,100	502,140
		付随事業収入	102,500	39,963	33,890	39,609	37,389
		雑収入	248,272	192,878	158,302	296,909	176,501
		教育活動収入計	4,437,637	4,396,953	4,742,987	4,528,964	4,466,233
	事業活動支出の部	人件費	2,594,972	2,511,580	2,529,837	2,619,417	2,600,738
		教育研究経費	1,399,394	1,442,647	1,539,973	1,583,086	1,548,927
		管理経費	328,933	311,713	333,077	300,323	282,255
		徴収不能額等	520	0	520	1,175	0
		教育活動支出計	4,323,818	4,265,941	4,403,406	4,504,001	4,431,920
		教育活動収支差額	113,818	131,013	339,581	24,963	34,313
		科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,834	4,921	5,446	5,432	7,811
		その他の教育活動外収入	0	1,003	4,903	4,778	6,278
		教育活動外収入計	5,834	5,924	10,350	10,211	14,089
		借入金等利息	0	0	0	0	0

	事業活動支出の部	その他の教育活動外支出	712	0	0	0	0
		教育活動外支出計	712	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	5,122	5,924	10,350	10,211	14,089
		経常収支差額	118,940	136,937	349,931	35,173	48,402
		科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	56,151	84,989	108,283	67,986	14,373
		特別収入計	56,151	84,989	108,283	67,986	14,373
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,121	7,952	4,036	12,407	2,346
		その他の特別支出	78,234	78,499	2,051	791	2,926
		特別支出計	80,355	86,450	6,087	13,197	5,272
		特別収支差額	▲24,204	▲1,462	102,197	54,789	9,101
		[予備費]	0	0	0	0	0
		[予備費]	0	0	0	0	0
基本金繰入前当年度収支差額		94,736	135,476	452,127	89,962	57,503	
基本金組入額合計		▲343,253	▲385,870	▲180,392	▲56,843	▲123,006	
当年度収支差額		▲248,517	▲250,395	271,735	33,120	▲65,503	

	前年度繰越収支差額	▲4,774,202	▲5,022,719	▲4,463,106	▲4,191,371	▲4,158,251
	基本金取崩額	0	810,007	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	▲5,022,719	▲4,463,106	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,223,754

(参考)

事業活動収入計	4,499,621	4,487,867	4,861,620	4,607,161	4,494,695
事業活動支出計	4,404,885	4,352,391	4,409,493	4,517,198	4,437,192

[資金収支]

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	3,409,022	3,536,436	3,538,969	3,525,785	3,444,979
手数料収入	161,110	132,855	118,491	106,771	104,856
寄付金収入	80,558	113,331	64,805	68,170	203,759
補助金収入	342,377	333,976	509,245	551,125	509,611
資産売却収入 ※1	52,754	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入※1	89,831	102,500	39,963	39,609	37,889
受取利息・配当金収入※1	6,584	5,834	4,921	5,432	7,811
資産運用収入 ※2	—	—	—	—	—

事業収入 ※2	—	—	—	—	—
雑収入 ※1	226,635	66,941	197,910	301,902	182,927
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	665,631	609,665	671,542	633,056	646,443
その他の収入	615,427	608,038	1,317,524	613,866	646,479
資金収入調整勘定	▲795,060	▲851,857	▲771,089	▲891,828	▲689,372
前年度繰越支払資金	556,426	766,784	688,667	734,671	690,808
収入の部合計	5,411,294	5,624,771	6,380,947	5,688,559	5,785,688

※学校法人会計基準改正に伴い、※2印科目が廃止され※1印科目に振り分けられた。

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	2,611,644	2,532,595	2,503,867	2,643,823	2,575,482
教育研究経費支出	995,838	1,054,187	1,125,470	1,203,465	1,165,832
管理経費支出	283,625	266,707	289,099	260,860	244,880
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	150,117	216,259	232,308	359,141	129,482
設備関係支出	156,552	274,459	166,494	279,868	279,120

資産運用支出	765,216	1,275,480	605,068	481,745	615,062
その他の支出	390,217	414,712	341,749	320,420	557,932
資金支出調整勘定	▲417,105	▲336,041	▲305,228	▲551,570	▲468,684
翌年度繰越支払資金	688,667	682,590	734,671	690,808	686,582
支出の部合計	5,624,771	6,380,947	5,693,498	5,688,559	5,785,688

[貸借対照表]

(単位：千円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	34,784,088	35,015,229	35,438,256	35,676,799	35,847,251
流動資産	903,077	876,529	931,691	932,428	773,751
資産の部合計	35,687,165	35,891,758	36,369,947	36,609,227	36,621,002
固定負債	864,355	920,708	946,479	922,072	947,329
流動負債	1,097,493	1,110,259	1,110,550	1,284,274	1,213,289
負債の部合計	1,961,849	2,030,967	2,057,028	2,206,346	2,160,618
基本金	38,748,035	38,323,898	38,504,290	38,561,133	38,684,138
繰越収支差額	▲5,022,719	▲4,463,106	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,223,754
純資産の部合計	33,725,316	33,860,792	34,312,919	34,402,881	34,460,384

負債及び純資産の部合計	35,687,165	35,891,758	36,369,947	36,609,227	36,621,002
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

3.4 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業活動収支差額比率※	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	3.0	9.3	2.0	1.3
基本金組入後収支比率※	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.0	106.1	94.7	99.3	101.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	79.6	80.4	74.4	77.7	76.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.4	57.0	53.2	57.7	58.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.5	32.8	32.4	34.9	34.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.4	7.1	7.0	6.6	6.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	82.2	78.9	83.9	72.6	63.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.8	6.0	6.0	6.4	6.3

自己資金構成比率	純資産	94.5	94.3	94.3	94.0	94.1
	負債＋純資産					
基本金比率	基本金	100.0	100.0	99.9	100.0	99.6
	基本金要組入額					

日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」から抜粋（基準改正に伴い一部修正）

【事業活動収支差額比率とは】

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた事業活動収支差額の事業活動収入に対する割合である。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の事業活動収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

【基本金組入後収支比率とは】

基本金を組入れた後の収入に対する事業活動支出の割合を示す関係比率である。

この比率が100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の収入を上回ると支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。

なお、基本金組入後収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度においては、一時的に急上昇することもあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。

【学生生徒等納付金比率とは】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

学生生徒等が減少期に入っている現在では、経常収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

なお、この比率に関しては、学生生徒等納付金の内訳及び学生生徒等 1 人当たりの納付金の水準にも配慮する必要がある。

【人件費比率とは】

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

なお、この比率だけでなく、人件費の内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率、教職員 1 人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。

【教育研究経費比率とは】

教育研究経費の経常収入に対する割合である。

教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出が含まれている。また附属病院に関しては医療経費があり、これ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、事業活動収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

なお、高等学校法人等については、教育研究経費と管理経費との区分を行っていない場合もあるので、両者を合算した「経費比率」で分析する必要もある。

【管理経費比率とは】

管理経費の経常収入に対する割合である。

管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。

したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。

【流動比率とは】

流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、**200%**以上であれば優良とみなしており、**100%**を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると思われる。

ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

【負債比率とは】

他人資金と自己資金との関係比率である。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、**100%**以下で低いほうが望ましい。

なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であるが、これらの比率より差異が目立ちやすい。

【純資産構成比率とは】

純資産の負債＋純資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、**50%**を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

【基本金比率とは】

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。
この比率の上限は 100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は 100%に近づくほうが望ましい。

ただし、会計基準の改正（S62. 8. 31 文部省令第 25 号）以前基本金の未組入れ措置を採っていなかった法人にあっては、この比率は参考にならない場合がある。また仮に、100%となっても事業活動支出超過が併存することがあるので、事業活動収支差額との関連も併せて分析する必要がある。

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	当年度（令和 6 年 3 月 31 日）		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債券	797,233	806,125	8,892
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	797,233	806,125	8,892
時価のない有価証券	614		
有価証券合計	797,847		

②寄付金の状況

No.	用途	件数	金額
1	創立 120 周年記念事業として	212	163,177,540
2	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急募金として	12	2,555,004
3	学修環境整備（小平キャンパス）	13	4,288,872
4	学修環境整備（千駄ヶ谷キャンパス）	1	300,000
5	学生支援（留学生派遣）	2	1,001,000
6	教育振興資金	19	1,461,000
7	その他	16	30,952,192
	合計	278	203,735,608

※ 受配者指定寄付を除く

③関連当事者等との取引等の状況等

出資会社 千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社
なし

1. 学部入試・入学者数

2024.5.1

学科	入試種別	2024年度募集人員	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
英語 英文	A方式	85人	70人	71人	46人	72人	57人
	B方式	20人	31人	28人	17人	21人	23人
	C方式前期3教科型	15人	23人	27人	89人	32人	75人
	C方式前期4教科型	15人	8人	8人	12人	6人	15人
	C方式後期5科目型	5人	2人	7人	5人	7人	2人
	学校推薦型選抜	70人	83人	87人	68人	52人	57人
	総合型選抜	10人	7人	6人	4人	7人	7人
	特別入試・社会人	若干名	6人	1人	1人	0人	1人
	計	220人	230人	235人	242人	197人	237人
国際 関係	A方式	110人	83人	109人	105人	81人	80人
	B方式	20人	26人	19人	25人	22人	16人
	C方式3教科型	15人	17人	12人	23人	40人	72人
	C方式4教科型	15人	6人	5人	9人	8人	11人
	学校推薦型選抜	20人	40人	48人	32人	32人	30人
	総合型選抜	15人	20人	28人	29人	33人	21人
	特別入試・社会人	5人	6人	9人	1人	0人	0人

	計	200人	199人	230人	224人	216人	230人
多文化・国際協力	A方式	45人	33人	36人	46人	51人	40人
	B方式	10人	17人	4人	4人	5人	8人
	C方式	5人	2人	3人	0人	1人	2人
	学校推薦型選抜	5人	12人	23人	22人	26人	20人
	総合型選抜	5人	—	—	—	—	14人
	特別入試・社会人	若干名	7人	5人	6人	4人	3人
	計	70人	71人	71人	78人	87人	87人
数学	A方式	25人	10人	28人	29人	12人	16人
	B方式	5人	10人	6人	9人	9人	11人
	C方式	5人	3人	12人	12人	24人	17人
	学校推薦型選抜	10人	21人	12人	9人	14人	15人
	特別入試・社会人	若干名	0人	0人	0人	0人	0人
	計	45人	44人	58人	59人	59人	59人
情報	A方式	25人	18人	20人	22人	30人	21人
	B方式	5人	7人	6人	5人	9人	8人
	C方式	10人	6人	4人	9人	14人	10人
	学校推薦型選抜	5人	14人	17人	15人	10人	11人
	総合型選抜	若干名	1人	1人	1人	0人	1人
	特別入試	若干名	0人	0人	0人	0人	0人

	計	45 人	46 人	48 人	52 人	63 人	51 人
	学芸学部合計	580 人	590 人	642 人	655 人	622 人	664 人

総合政策	A方式	40 人	28 人	48 人	47 人	43 人	41 人
	C方式前期3教科型	10 人	3 人	6 人	12 人	10 人	11 人
	C方式後期4教科型	10 人	15 人	14 人	8 人	6 人	10 人
	C方式後期2教科型	10 人	14 人	7 人	28 人	8 人	19 人
	学校推薦型選抜	15 人	20 人	27 人	18 人	16 人	19 人
	総合型選抜	20 人	30 人	29 人	22 人	35 人	32 人
	特別入試・社会人	5 人	2 人	1 人	1 人	3 人	3 人
	総合政策学部合計	110 人	112 人	132 人	136 人	121 人	135 人

津田塾大学合計	690 人	702 人	774 人	791 人	743 人	799 人
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 2016 年度から、英文学科、国際関係学科、数学科、情報科学科で国連難民高等弁務官駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦入試を追加。

※ 2017 年度から、国際関係学科 C 方式 3 教科型を追加。

- ※ 2017 年度から、総合政策学部総合政策学科入試を追加。
- ※ 2018 年度から、英文学科でC方式後期5科目型を追加。
- ※ 2018 年度から、英文学科で公募制推薦入学試験を追加。
- ※ 2018 年度から、総合政策学科で指定校制推薦入学試験を追加。
- ※ 2018 年度から、総合政策学科で特別入学試験（帰国生・在日外国人学校出身者・外国人留学生）を追加。
- ※ 2018 年度から、総合政策学科で社会人入学試験を追加。
- ※ 2019 年度から、多文化・国際協力量科入試を追加。
- ※ 2020 年度から、多文化・国際協力量科で特別入学試験（帰国生・在日外国人学校追加）を追加。
- ※ 2020 年度から、多文化・国際協力量科で社会人入学試験を追加。
- ※2021 年度から、AO 入学試験を総合型選抜に、推薦入学試験（指定校制／公募制）を学校推薦型選抜に名称変更
- ※2021 年度から、多文化・国際協力量科、総合政策学科で国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所および国連 UNHCR 協会との協定による難民を対象とする推薦入試（※学校推薦型選抜）を追加。
- ※ 2024 年度から、多文化・国際協力量科で総合型選抜を追加。

2. 2024 年度入学者数

(単位 人)

学部	英語英文学科 237(3/0)	国際関係学科 230(1/0)	多文化・国際協力学科 87(0/0)	数学科 59(1/0) 情報科学科 51(0/0)	総合政策学科 135(0/0)	学部計 799(5/0)
修士	文学研究科 9	国際関係学 研究科 0		理学研究科 8		大学院 計 19
				数学専攻 5 情報専攻 3		
後期博士	文学研究科 1	国際関係学 研究科 0		理学研究科 1		
				数学専攻 1 情報専攻 0		

() 編入学・再入学者内訳

(編入学 / 再入学)

以上